

21世紀東京 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

第20期末	
基準価額	13,771円
純資産総額	1,187百万円
騰落率(分配金再投資後)	14.4%
分配金合計	150円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものと
して計算したものです。

交付運用報告書

第20期(決算日2023年10月16日)

作成対象期間(2023年4月18日～2023年10月16日)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は下記ホームページの「ファンド情報」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「最新資料」欄において閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。このたび、「21世紀東京 日本株式ファンド」が、2023年10月16日に第20期の決算を迎えました。

当ファンドは、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の運用状況について、ここにご報告申し上げます。

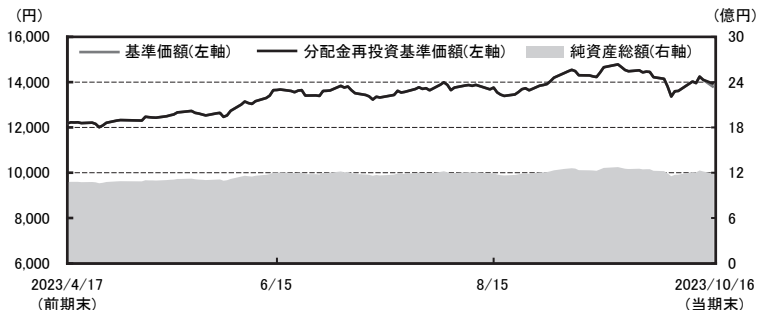
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
ホームページ:<https://www.carrera-am.co.jp/>
お問い合わせ先: 管理部
電話番号: 03-6691-2017
受付時間: 営業日の午前9時から午後5時

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

作成対象期間(2023年4月18日～2023年10月16日)



第20期首 :	12,171円
第20期末 :	13,771円 (既払分配金150円)
騰落率 :	14.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資しております個別銘柄の騰落が、基準価額の主な変動要因です。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2023年4月18日~2023年10月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	13,404円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	110円 (51) (55) (3)	0.818% (0.383) (0.410) (0.025)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	23 (23)	0.173 (0.173)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	14 (1) (10) (2) (1)	0.105 (0.009) (0.078) (0.014) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	147円	1.096%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

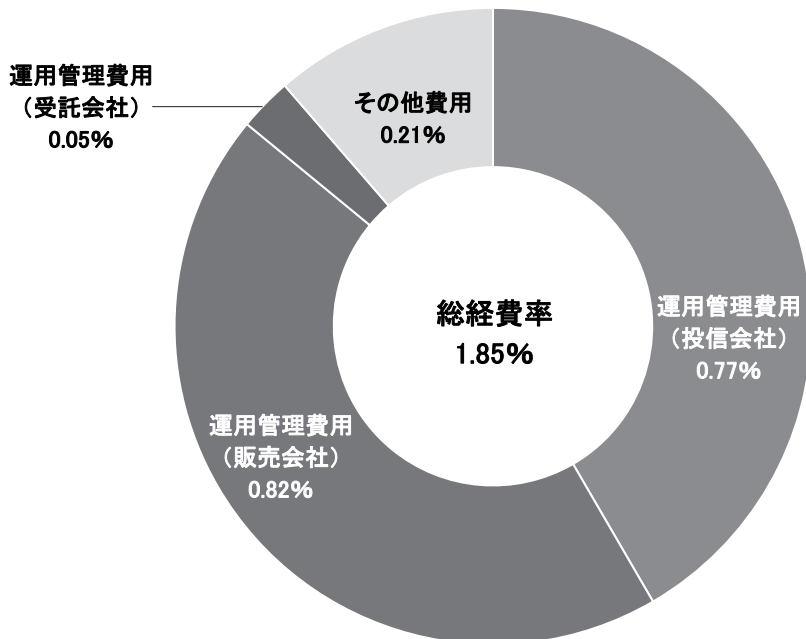
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.85%**です。



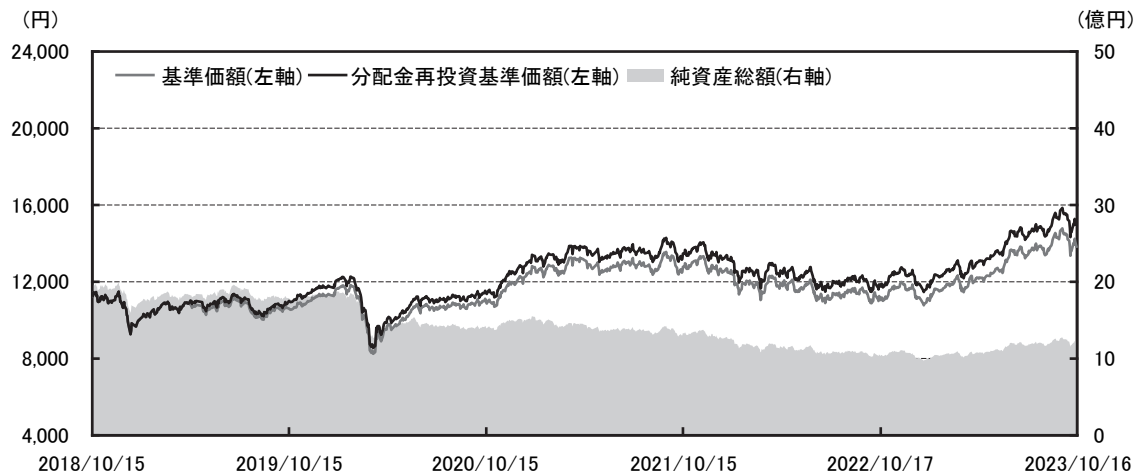
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を再投資したものと計算しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年10月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2018年10月15日	2019年10月15日	2020年10月15日	2021年10月15日	2022年10月17日	2023年10月16日
基準価額(円)	11,256	10,611	10,916	12,783	11,053	13,771
期間分配金合計(税込み)	—	400	90	100	100	250
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	-2.2	3.7	18.0	-12.8	27.0
参考指数 騰落率(%)						
TOPIX(東証株価指数)	—	-3.3	0.7	24.0	-7.1	21.0
純資産総額(百万円)	1,936	1,784	1,398	1,330	1,034	1,187

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を表示しています。

参考指数について

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

投資環境について

第20期(2023年4月18日から2023年10月16日)の国内株式市場につきまして、国内金利上昇懸念がくすぶる中、前期後半の欧米銀行破綻による金融不安を払拭するように、大きく上昇しました。

米国著名投資家の総合商社株への集中投資を契機に、ヘッジファンドの日経225先物買いなど大型株中心に海外投資家による大幅買い越しが期央(6月中旬)まで継続しました。

海外投資家買いにより大型株が急騰し、それにつられるように個人投資家を中心とした国内投資家も小型株から大型株にシフトしたため、5～6月にかけて大型株が小型株に対して優位な状況がつづきました。

期後半になると、海外投資家の買いが一巡した中で、国内機関投資家のポジション調整売買等が中心となり、株価は高値圏でのボックス相場となりました。

ポートフォリオについて

新型コロナはワクチンや治療薬の開発が進み、欧米諸国をはじめ、日本でも本格的な経済再開へ向けた転換が図られています。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢は長期化し、予断を許さない状況が続いており、今後の国際情勢の変化にも注意が必要です。

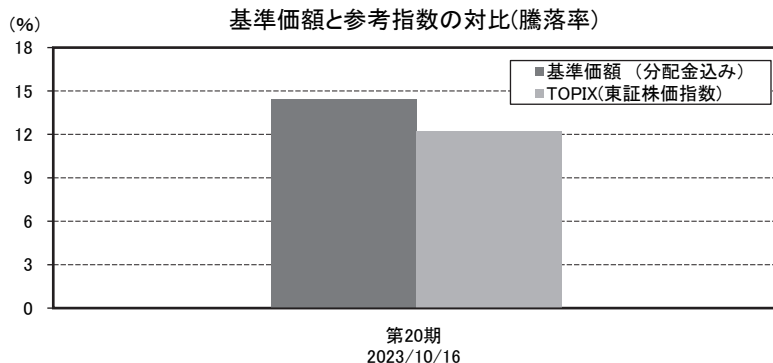
かかる状況下、岸田内閣による大規模な景気対策が期待されており、大都市中心の建設投資や古い設備・インフラ更新投資、製造設備の国内回帰、加えて新たに再生可能エネルギー関連投資が拡大すると期待しています。

ポートフォリオにつきましては、主なテーマとして首都圏の再開発、電力などインフラ設備の更新、防衛に加え、長期的な社会・経済構造変化であるSDGs、DX、少子高齢化、地政学リスクなどのテーマを踏まえて組成しています。

金融不安、企業業績見通しを懸念し、期前半は組入比率を85%程度まで下げましたが、期央からは90%超を維持しました。

ベンチマークとの差異について

※ 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。交付運用報告書は参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を表示しております。



分配金について

基準価額の水準と期間収益を勘案して、第20期の分配金を150円といたしました。

■ 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第20期 (2023年4月18日～2023年10月16日)
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.078
当期の収益	141
当期の収益以外	8
翌期繰越分配対象額	3,802

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針について

■ 21世紀東京 日本株式ファンド

今後の運用方針として、成長性、事業内容、収益性、財務健全性等を勘案しながら銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

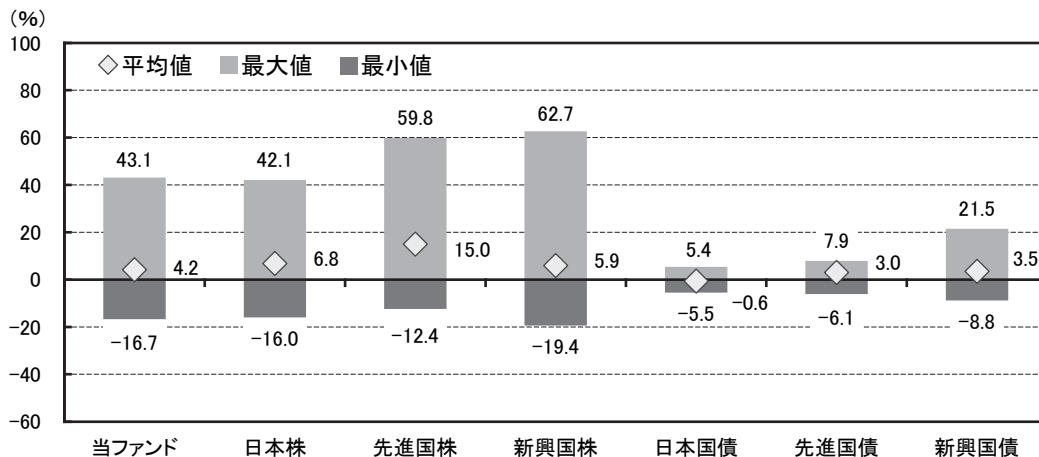
当ファンドの信託期間は2033年10月17日までとなっておりますが、信託期間を20年延長し、信託期間終了日を2053年10月15日とする約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年10月30日から2053年10月15日まで
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<ol style="list-style-type: none">1. 主として日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。2. 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。3. 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には株式組入比率を引き下げることがあります。4. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none">1. 株式への投資割合には制限を設けません。2. 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。4. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 <p>※投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)</p>
分配方針	年2回(原則として毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ●委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

参考情報

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年10月～2023年9月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株 ……………東証株価指数 (TOPIX)

先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス (除く日本) (円ベース)

新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)

日本国債 ……………NOMURAーボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債 ……………FTSE世界国債インデックス (除く日本) (円ベース)

新興国債 ……………JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・
マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数の詳細は、10ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

(2023年10月16日現在)

上位10銘柄

	銘柄名	業種名称	組入比率
1	三菱重工業	機械	6.96%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	5.60%
3	日立製作所	電気機器	5.32%
4	IHI	機械	5.01%
5	三井物産	卸売業	4.57%
6	ソニーグループ	電気機器	4.25%
7	竹内製作所	機械	4.22%
8	トーヨーカネツ	機械	4.17%
9	日本製鉄	鉄鋼	4.07%
10	鹿島建設	建設業	4.04%
組入銘柄数			26銘柄

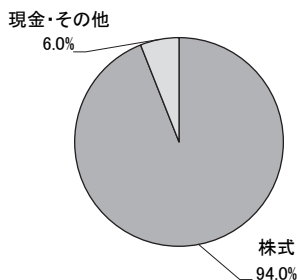
(注1) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

(注2) 上位10銘柄のデータは、2023年10月16日現在のものです。

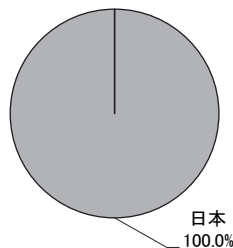
(注3) 上位10銘柄の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

種別配分等

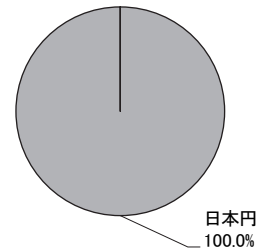
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分のデータは、2023年10月16日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。国別配分の組入比率は、ポートフォリオ部分(現金等を除く)に対する評価額の割合です。

(注3) 資産別・国別・通貨別配分の組入比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

純資産等

項目	第20期末
	2023年10月16日
純資産総額	1,187,794,232円
受益権総口数	862,543,956口
1万口当たり基準価額	13,771円

(注) 当期(第20期)における追加設定元本額は5,838,352円、同解約元本額は25,609,441円です。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数(TOPIX)

「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社JPX総研の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

「MSCIコクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)」は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)」とは、MSCI Inc. が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■NOMURA—ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

「NOMURA—ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

■FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。